

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172031	石川県	小松市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	○	バス、特別職車両、給食等の特殊車両の運転は、今後も専任職員が望ましい。	80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	3	23.1%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託にむかない	0		64.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	5	83.3%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託にむかない	0		66.6%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休業施設(公民館等、山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	自治体職員が産業振興支援員として委託すべきと考えられているため、指定管理者制度の導入を進める必要がないと考	1	施設の経営者であり、本市の産業振興を目的とした施設のため、自治体職員が産業振興支援員として委託すべきと考えられている。	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	専門性のある業務であるため、職員先となる業者が限られるため	0		37.1%	13.8%
駐車場	0	0			0		52.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	検討中(無縁墓、遊楽墓の整理が完了していない)	0		22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	図書で運営すべき施設であるため	3	公民館等は自主的運営・知能育成場であり、読書の促進や地域資料の継続的収集、図書販売、学校等との連携等を図るため、専門知識を持つ自治体職員を常駐で配置している。	15.6%	18.4%
博物館(歴史・民俗・自然・動物等)	13	0	0.0%	展示品に携わっている人員が確保できない施設があるため、また、博物館等が、公益的施設として市民の教育を行っているため、一時的に委託して運営することが望ましい。	7	展示品等に携わっている人員を確保することが望ましいため、自治体職員の常駐は必要と考えている。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	導入検討施設あり	3	指定管理者制度未導入のため	14.7%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	4	2	50.0%	地元町内会に管理を委託 等	1	社会教育施設という性質と、市及び学校の緊密な連携を図るため必要であり、また、教育が機能し専門職も求められている。	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	16	94.1%	指定管理者制度等の導入を検討しているが、時期未定のため	1	指定管理者制度を導入するまでの職員配置のため	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
取組状況		→	業務改革効果		【参考】		
				類似団体 委託率 12.9%			
				全国(市区町村分) 委託率 61.3%			
				実施率 12.7%			
				委託率 22.4%			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	30.9%	3.6%	
【実施予定無し及び(首長局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。(人口が5万人未満の団体は調査不要)											27.2%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況				業務改革効果				

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	全国
実施済	自治体クラウド 単独クラウド			100.0%	83.9%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		23.6%	38.3%
検討中	検討状況			県の方針に照し、市のシステム更新時期に合わせて実施を検討中	
未実施	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	
【参考】				
類似団体 策定割合 12.9%		全国(市区町村分) 策定割合 99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体 作成割合 32.3%		全国(市区町村分) 作成割合 82.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとにと仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体